

「私たちをちゃんと評価して」「3年ごとの試験に心が折れそう」

一人ひとりが自治体労働者として役割はたせる身分と労働条件を

会計年度任用職員制度 抜本的な改正が必要

自治労連の「ほこイカアンケート」は全国の会計年度任用職員の仲間2万1000人から回答が寄せられています。大阪自治労連は、7月1日に「3Tア

クション大阪スタート集会」を開催し、「アンケートでつながろう」とよびかけ、22自治体から1200人をこえる回答が寄せられています。

自治体の非正規雇用職員は、コロナ禍でも「いのちとくらしを守る」公務労働者として仕事

を担っており、その職場になくてはならない一員です。ところが、身分保障がされず不安定雇用、低賃金、休暇制度の未整備などの格差をつけられています。

2020年4月の「会計年度任用職員制度」移行後も抜本的な改善がされておらず、「任用」

の厳格化により不安定雇用が増大しています。また、職務内容・業務量に応じた勤務時間の設定もすんでおらずフルタイム化はごくわずかです。処遇改善と謳われた期末手当支給などの実情は、月給から減らした分を

手当に回したり、マイナスインス、物価高騰などで生活改善に程遠いものとなっています。

要求実現と仲間づくり 結びつけたとくみへ

大阪自治労連は、22秋季闘争でも、雇用不安の解消と格差是正を実現するために、①アンケート結果にもとづく「ほこイカ要求」を自治体当局に提出し交渉を行い、法改正を待たずに、条例・規則の改正、運用を改善させること。②すべての組合員とアンケートでつながった仲間「ほこイカ署名」をよびかけ、11月の提出行動で全国の仲間と一緒に総務省に署名を提出し、法改正や運用マニュアルの改善をめざします。

誇りと怒りの3T(つながる つづける たちあがる)アクション



紙の署名に加えてオンライン署名もはじめました



「ほこイカアンケート」によせられた声

- 1年更新の、3年ごとの試験に心が折れそうになります。経験を積み重ね、努力してきたことを無駄にしたいので、現在まで応募、試験を受けています。継続雇用にしてほしいです。(窓口業務・女性)
- 学童保育の現場に正規職員と会計年度のフルタイムを配置して、仕事内容に基づいた働き方ができるようにしてほしい。会計年度のパートタイムだけで運営するような事業ではありません。(学童保育・女性)
- 基本給が下がったことで、時間外手当も減り、結局月々下がった分をボーナスと言って補填している感じです。やりがいにはありますが、仕事の責任が重くてしんどいことも多いです。(保育士・女性)
- 窓口専門員として雇用されたのですが、「専門知識はもう要らない。誰でもできる仕事だから」という理由で給与が下がるとのことです。でも、新しく入った会計年度任用は私と同じ内容を求めています。いいように使うのはやめてほしいです。私たちをちゃんと評価して見合う賃金をください。安定した雇用を約束してください。(一般事務・女性)

「だまし討ち」のように 処分された門真市職労役員

労使間での取り決めにしたがいが上司も承認していた離席

2020年10月、宮本門真市長は門真市職労の西本委員長(当時)と東副委員長(当時)に「正当な理由なく勤務時間中に職場を離脱した」として懲戒処分を行いました。

西本委員長と東副委員長(それまでは書記長)は、市民生活を守る業務に従事しながら組合役員としての役割も果たしていました。

日常の組合業務の中心を担う書記長は、職員の労働条件に関わる様々な申し入れの窓口となり、その対応については、組合の代表者である委員長に相談することが必要でした。また、委員長は、書記長からの相談以外にも、職場から様々な相談を受



処分取消を求める西本さん(左)と東さん(右)

懲戒処分の取消を求めて公平委員会に

けることがありました。二人は必要な範囲で勤務時間内に行くことを認めた労使間の取り決めにしたがって、その都度上司の承認を得て離席していました。

◆こんなことや
組合役員「課長、ちょっと組合の関係で離席します」
上司「はい、わかりました」
◆こんなことも
上司「西本さんはどこへ行ったかな」
同僚「課長、ホワイトボードに『組合』のマグネットが貼ってあります」
上司「ああ、そうでした」

ところが、組合役員が勤務時間中に組合活動を行っている市民からメールが寄せられ、事実確認も注意もないまま、これまでどおり職場の上司が時間内組合活動を承認しながら、秘密裏に離席の状況を約半年間にわたり調査して、「だまし討ち」のように懲戒処分を行ったのです。

二人の役員は処分の取消を求めて、公平委員会に審査請求を行っています。11月7日・10日には口頭審理が開催され、たたかいは大きな山場を迎えます。



国土交通省に署名を提出する大阪の上京団(衆議院議員会館)

らは、カジノ計画が府民合意なく進められてきたこと、住民投票条例を否決したこと、大阪市が土壌改良に790億円の負担を突然表明するなどの問題を強く指摘しました。

午後3時から開催した院内集会では、自治労連の長坂副委員長から「事業者が儲けるだけのカジノ誘致を止めるために力を合わせましょう」とあいさつがあり、日本共産党の山下芳生参議院議員から「土壌汚染や有害物質の問題を掘り下げて、追及していきたい」と激励を受けました。

カジノ計画を認可するな!

岸田首相と斉藤国交相に署名79,615筆を提出

「カジノに反対する大阪連絡会」は9月28日、カジノ誘致計画を認可しないよう求める署名79,615筆(第1次分)を岸田首相と斉藤国土交通大臣あてに提出しました。

正午から衆議院議員会館前で宣伝を行い、その後署名を提出。行動には上京団と「ストップ・カジノ!長崎県民ネットワーク」の代表を含め33人が参加しました。

国交省側は、「計画に法的な瑕疵があった場合、認可後であっても認可を取り消す可能性」を示しました。連絡会か

今月のキーワード

ジャンケット

世界各国の富裕層をカジノへ招待し、航空券やホテル、滞在中の移動や食事などを世話する職業。カジノで負けて資金が尽きた客に資金の貸し付けを行う場合もあります。主にマカオ、フィリピンのカジノ施設にいます。カジノ事業者がフロアの一部をジャンケットに貸し、ここをVIPルームとして富裕層にカジノプレイをしてもらいます。ジャンケット制度が客をゲームにのめり込ませ、多額の負債を抱えることになるため、慎重に考える必要があります。

今月のキーワード

雇用における差別排除

世界の労働基準向上をめざすILO(国際労働機関)は、「差別の排除」を基本的価値と位置付け、「同一価値労働同一報酬(第100号)条約」と「雇用・職業差別待遇(第111号)条約」を重視しています。しかし、日本では、格差や差別が広く存在しています。中でもパート、アルバイト、有期、派遣などの非正規雇用労働者は、同じ仕事をしている正規労働者に比べて賃金等で大きな差があります。